



日本李登輝友の会「2020政策提言」

# 自由で開かれたインド太平洋を守るため 日本は米豪と共に台湾の国交国を支援せよ

令和2年（2020年）3月29日

会長

渡辺利夫

副会長

加瀬英明 川村純彦 黄文雄 田久保忠衛 辻井正房

【中文】

確保自由開放的印度太平洋日本應與美澳攜手支援台灣邦交國

【英文】

For the Protection of a Free and Open Indo-Pacific, Japan Together with the US and  
Australia Should Support Nations that Have Diplomatic Relations with Taiwan

## Contents

---

自由で開かれたインド太平洋を守るため日本は米豪と共に台湾の国交国を支援せよ

—— 3

### 【参考資料】

自由で開かれたインド太平洋構想と各国の認識、法令

—— 6

確保自由開放的印度太平洋日本應與美澳攜手支援台灣邦交國

—— 9

### 【參閱資料】

自由開放的印度太平洋構想以及各國的認知和法規

—— 12

For the Protection of a Free and Open Indo-Pacific, Japan Together with the US and Australia  
Should Support Nations that Have Diplomatic Relations with Taiwan

—— 15

### 【Reference Material】

The Free and Open Indo-Pacific Vision and Other Countries' Perception and Legislation

—— 19

# 自由で開かれたインド太平洋を守るため 日本は米豪と共に台湾の国交国を支援せよ

## 趣旨：

2019年9月16日と20日、台湾の中華民国と正式な国交を維持してきた太平洋島嶼国家のソロモン諸島とキリバスが、相次いでその国交を断絶し、間もなく中華人民共和国との国交を樹立した。台湾の国交国が減少して国際生存空間が狭まったというにとどまらず、安倍首相が提言し、トランプ大統領が国際戦略とした「自由で開かれたインド太平洋構想（戦略）」に対する中国による露骨な挑戦であり、日米、そして豪州を分断するために振り下ろされた斧である。

中国は日米豪を相手に太平洋島嶼国を舞台にした「オセロゲーム」を挑んでいる。台湾の国交国を一枚一枚裏返し、戦局を決定づける隅（すみ）の一枚の台湾に手をかけようとしている。太平洋を中国の海にしようとする習近平・国家主席の「中国の夢」を阻止して、太平洋を自由と民主と法の支配の海として維持するために、日本は米豪などとともに、台湾の国交国を支援し、中国の魔手が台湾に及ぶことを未然に防がなければならない。日米豪は「オセロゲーム」の一枚、台湾を守り、台湾との国交国を支援し、さらに中国の影響を一掃して、太平洋全域を自由と民主と法の支配の色に染め上げなければならない。

## 提案：

安倍晋三首相は、2016年8月27日のアフリカ開発会議での基調演説で、「自由で開かれたインド太平洋構想」を打ち出した。そこで安倍首相は「日本は、太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする責任をにないます」と力強く誓った。

この声に応えるかのように2017年11月10日、ベトナムで開かれたAPECの場で、トランプ大統領は、独立主権国家の協力によりすべての国が繁栄するヴィジョンとして「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げた。

アメリカは、自由市場、公正な取り扱い、法の支配の恩恵を受けて発展してきた中国こそが、ルールに沿った国際システムを破壊しているとの認識を示した〔2019年6月1日、国防総省「インド太平洋戦略レポート（Indo-Pacific Strategy Report）」〕。

アメリカ政府と議会は、インド太平洋地域の安全保障と安定のために、台湾とのより強力なパートナーシップの実現と台湾関係法の誠実な履行を追求している。またト

ランプ政権は、当初、いささか引き気味であった太平洋島嶼国への関与を再び高める意思を表明している。こうしてアメリカは、日本や豪州を主軸とする域内同盟国との協力関係の強化とともに、太平洋島嶼国や台湾との諸課題の解決に取り組むことを明らかにしている（2019年11月4日、国務省「自由で開かれたインド太平洋―共通の構想を進めるために（A Free and Open Indo-Pacific― Advancing a Shared Vision）」）。

中国は、「遼寧」に続いて三隻の国産空母を建造し、外洋海軍の構築を目指して周辺海域を勢力圏に収め、彼らのいわゆる第一列島線を超えて西太平洋へと進出しつつある。さらにソロモン諸島、キリバスを台湾と切り離し、自国の勢力圏に取り込もうとしている。いわゆる第二列島線をも超え、第三列島線に到達しようとする中国共産党政府の明確な意思の表れである。

ハワイの西側で太平洋を二分し、西半分を中国の勢力圏に収めようという中国海軍関係者の妄言が現実のものとなりつつある。今日までの趨勢からすれば、中国の次の太平洋島嶼国のターゲットはマーシャル諸島とパラオとなるだろう。残るは小国のナウルとツバルのみ。これらの僅かに残された台湾の国交国は、ハワイ、オセアニア、グアム、サイパンから沖縄、台湾を結ぶ地域海洋安全保障面での重要なシーレーン上にあり、日米豪と台湾の絆を維持するための生命線である。〔註1、註2〕

2019年1月2日、「台湾同胞に告げる書40周年式典」の重要演説で、習近平主席は「一国二制度」の香港方式での台湾併合を宣言した。あからさまにアメリカなどを名指しはしなかったものの「武力の使用を放棄することを約束せず、あらゆる必要な措置を取る選択肢を保有する」と述べた。実際には多数派である台湾の人々の独立主権を求める行動と、アメリカその他の外部からの支援に対して、中国は武力の発動を否定していない。そればかりか、中国の目標は台湾の併呑にとどまるものではなく、太平洋の半分を手中に収めることである。

今日のトランプ政権の行動は、「国家安全保障戦略」（National Security Strategy of the United States of America, December 2017）に示された「中国がインド太平洋地域で米国に取って代わろうとしている」との認識に基づき、危機感をもって対処しようとしていることを示す。日本政府も、太平洋をめぐる「オセロゲーム」が中国優位に着々と進められていることを如実に示すものだと、厳しく受け止めなければならない。

中国の野望を阻止し、「自由で開かれたインド太平洋」を維持するためには、太平洋島嶼国へのこれ以上の中国の浸透、圧力増大、勢力拡張を押しとどめなければならない。そのためには、日本は米豪などとともに、台湾の国交国の維持に全力を傾注する一方、全ての太平洋島嶼国が自由、民主、法の支配を享受する国として発展するよう、今以上のエネルギーを注ぎ、最大限の努力を注がなければならない。

折しも本年は、防衛省が太平洋島嶼国で軍を持つパプアニューギニア、フィジー、

トンガの国防大臣や米豪英仏など太平洋島嶼国と関係の深い国の実務者を東京に招き、安全保障上の課題に関する意見交換を行う「日・太平洋島嶼国国防大臣会合」[Japan Pacific Islands Defense Dialogue 2020:Bridging the Blue Continent 略称:JPIDD (ジェイピッド)]を初主催するとのことであるが、こういった視点をもって臨むことを切に期待する。

註1 2016年5月現在(蔡英文政権発足時)の台湾との国交国=22カ国

大洋州:ソロモン諸島、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、パラオ、ツバル

アフリカ:サントメ・プリシンペ、ブルキナファソ、スワジランド(エスワティニ)

中南米:エルサルバドル、ベリーズ、ニカラグア、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、  
ドミニカ共和国、ハイチ、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、パラグアイ

欧州:バチカン

註2 2020年3月現在の台湾との国交国:15カ国

大洋州:マーシャル諸島、ナウル、パラオ、ツバル

アフリカ:エスワティニ

中南米:ベリーズ、ニカラグア、グアテマラ、ホンジュラス、ハイチ、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、パラグアイ

欧州:バチカン

## 【参考資料】

# 自由で開かれたインド太平洋構想と各国の認識、法令

安倍晋三首相が「自由で開かれたインド太平洋」という「構想」を公にしたのは、2016年8月の第6回「アフリカ開発会議」の基調演説だった。すなわち、世界に安定、繁栄を与えるのは、自由で開かれた2つの大洋、2つの大陸の結合（インド太平洋）が生む、偉大な躍動であるとし、日本は、太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする責任を担う、と宣言した。<sup>(1)</sup>

翌年のASEAN首脳会議では、他国の首脳もこれに言及し、さらに、2017年11月のAPEC首脳会議では、アメリカのトランプ大統領もこの構想に同調した。

安倍首相の「構想」では、「自由で開かれたインド太平洋」を実現するためには、①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、②経済的繁栄の追求（連結性、EPA/FTAや投資協定を含む経済連携の強化）、③平和と安定の確保（海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援等）が3本の柱とされている。このうち③の平和と安定の確保のための具体化策として、海上法執行能力や海洋状況把握（MDA）能力の強化、人材育成等におけるインド太平洋沿岸国への能力構築支援と、人道支援・災害救援、海賊対策、テロ対策、不拡散分野等での協力を掲げている。<sup>(2)</sup>

この安倍構想に対し、台湾では、蔡英文総統が2019年10月10日、「中華民国中樞及各界慶祝108年國慶大會」において「堅韌之國 前進世界」（強韌な国 世界へ前進）と題した演説を行い、自らの立場を明確にした。すなわち、「我々は中国が台頭し、拡張しつつあることを目にしています。中国は権威主義体制で民族主義と経済力を結びつけ、自由民主の価値と世界秩序に挑戦しています。だからこそ、インド太平洋戦略の一角に位置する台湾は民主の価値を守る最初の防衛ラインとなるのです」と述べ、インド太平洋「戦略」における台湾の地政学的重要性に言及した。さらに、「中国はシャープパワーを用いて一步一步迫ってきます。しかし我々は、台湾が地域の重要なメンバーとして国際的な責任を果たしていかなければならないことを知っています。ですから我々は挑発も冒険もしません。理念の近い国々と協力し、台湾海峡が平和で安定している現状を確保し、一方的にそれが損なわれることを防ぎます」と、自由、民主、法の支配を共有する国々との協力の方向性を明示した。<sup>(3)</sup>

また、アメリカは、2019年6月1日に国防省が「インド太平洋戦略報告（Indo-Pacific Strategy Report）」<sup>(4)</sup>を、11月4日には国務省が「自由で開かれたインド太平洋（A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC）」<sup>(5)</sup>を発表している。

国防省の報告においては、アメリカを太平洋国家と規定し、インド太平洋地域をアメリカにとって最優先の地域であるとしている。また、域内の大小の国家が主権を維

持し、国際ルールと義務に従い、公正な競争原理に沿って経済成長を果たせるよう、アメリカはこの地域を、自由で開かれた地域として維持するとしている。

同「報告」には、以下の認識が示されている。すなわち、第二次大戦後のアメリカは、この地域で支配のためではなく友好関係の促進のため、日本とは同盟関係を締結して経済成長を促し、台湾に対しては開かれた民主的な社会の創出を支援してきた。他方、1979年にアメリカは、中国との正式の国交を結び、アメリカ流の自由で開かれた市場、平等な貿易機会を実現しようとしてきた。それは経済の自由化によって中国がアメリカや自由世界の有力なパートナーとなると信じていたからであるが、中国は、自国のために自由な市場、正義と法の支配を求める一方で、世界の経済システムを内部から破壊し、ルールに立脚した秩序の価値と原則を侵食してきた。さらに、中国は、自国の国益に沿わない相手には、経済的および政治的手段で圧迫し、非軍事的な手段をもって圧力を加えてきた。

その上で同「報告」は、アメリカにとって、強くて繁栄する民主主義の台湾を含む、この地域における、ルールに立脚した国際秩序の維持が最も大切な利益である、と宣言している。それゆえアメリカは、インド太平洋の安全と安定に対する関与の一環として、台湾関係法の誠実な履行を通して、台湾との強力なパートナーシップの実現を追求している。

更に、インド太平洋における民主国として、シンガポール、台湾、ニュージーランドおよびモンゴルを信頼できるパートナーとして列挙し、これら4つの国(countries)は、アメリカの世界的な使命の実践に貢献し、世界における自由で開かれた秩序の維持に積極的に協力していると評価し、これら諸国との関係の強化を求めている。

対する中国は、台湾との平和的統一を標榜してはいるが、軍事力の使用を放棄せず、人民解放軍は、台湾を軍事的に統一するための態勢整備を進めている。さらに中国は、台湾に対して第三国が関与することを阻止し、延引させ、拒否するための準備を進めている。これに対してアメリカは、台湾の防衛に関与し、台湾が十分な自衛力を持っているだけの防衛のための武器とサービスを供与することとしている。

こういった動きに対し、アメリカ議会は上下両院で共和党、民主党の二大政党の圧倒的多数の賛成、もしくは全会一致をもって台湾旅行法（2018年3月16日）、アジア再保障推進法（2018年12月31日）や、2018年、2019年、2020年の国防授權法を可決させ、さらに台湾支援法〔略称、タイペイ法、Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2019〕をトランプ大統領の署名をもって成立させている。<sup>(6)</sup>

---

(1) 外務省のwebサイト：

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4\\_002268.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4_002268.html)

(2) 外務省のwebサイト：

- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>
- (3) 台北駐日經濟文化代表処の web サイト :  
[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/60273.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/60273.html)
- (4) Indo-Pacific Strategy Report  
<https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>
- (5) A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC  
<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>
- (6) Taiwan Travel Act,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/535>,  
Asia Reassurance Initiative Act of 2018,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text>,  
National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/2810>,  
John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/5515/text>,  
National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2020,  
<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/1790>,  
Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2019,  
<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/1678/text>

# 日本李登輝之友會「2020政策建言」

2020年（令和2年）3月29日

會長  
渡邊利夫

副會長  
加瀨英明 川村純彥 黃文雄 田久保忠衛 辻井正房

## 確保自由開放的印度太平洋 日本應與美澳攜手支援台灣邦交國

### 主旨：

2019年9月16日和20日，維持與在台灣之中華民國正式邦交之太平洋島嶼國家的索羅門群島和吉里巴斯先後斷交，不久這些國家隨即與中華人民共和國建交。台灣邦交國的減少不僅封鎖其國際生存空間，還意味著針對安倍首相所提倡並由川普總統當做國際戰略的“自由開放的印度太平洋構想(戰略)”的明顯挑戰，這等於是為了割斷日美和澳洲之間的關係砍下來的斧頭。

中國在太平洋島嶼國的舞台上，正向日美澳挑戰。把台灣的邦交國一個一個地翻轉，吃掉決定戰局的要角・台灣。為了阻止中國國家主席習近平把太平洋變成中國海的“中國夢”，太平洋自由、民主與法治的海域必須維持，日本應該與美澳等國一起支援台灣的邦交國，嚴防中國的魔爪伸向台灣。日美澳應保住站在同一邊的台灣，同時支援台灣的邦交國，更排除中國的影響，從而把整個太平洋區域塗上自由、民主、法治的顏色。

### 建言：

安倍晉三首相在2016年8月27日的非洲開發會議主題演講中，提出「自由開放的印度太平洋構想」。在此安倍首相堅決發誓「日本有責任要讓太平洋及印度洋、亞洲與非洲所交匯處，孕育出一片非暴力與威嚇，且重視自由及法的支配、市場經濟的地方，也要讓這片區塊豐富成長」。

為響應這個號召，2017 年 11 月 10 日，在越南召開的 APEC 會議當中，川普總統作為一個通過主權獨立國家的合作，所有國家可持續繁榮的願景，提出「自由開放的印度太平洋戰略」。

美國表示，從自由市場、平等對待及法治中獲益發展的中國卻在破壞基於規則的國際體系〔2019年6月1日、國防部「印度太平洋戰略報告（Indo-Pacific Strategy Report）〕。

美國政府和議會為了保持印度太平洋區域的安全保障和穩定，追求落實加強與台灣的夥伴關係以及充分執行台灣關係法。再加上，當初沒有那麼積極的川普總統，後來表明將再加強參與印度太平洋島嶼國家的意願。美國表明：將加強以日本和澳洲為主軸的區域內同盟國家的合作關係的同時，並將參與太平洋島嶼國家和台灣面對的各種挑戰（2019 年 11 月 4 日、國務院「自由開放的印度太平洋—促進共同願景（A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision）」）

中國接著「遼寧」之後，謀求建造三艘國產航空母艦，企圖構築外洋海軍並將周邊海域納入其勢力範圍，準備跨越他們所說的第一島鏈進出西太平洋，更把索羅門群島和吉里巴斯從台灣切斷，以納入自己的勢力範圍。這就是中國共產黨政府意圖將跨越第二島鏈要到達第三島鏈的明確表現。

在夏威夷西邊劃分太平洋，將其西一半納入中國的勢力範圍，某中國海軍官員的妄言已漸成真。以目前的趨勢來看，中國的下一個太平洋島嶼國家的目標很可能是馬紹爾群島和帛琉。剩下只有小國家諾魯和吐瓦魯。這些僅存的台灣邦交國位於從夏威夷、大洋洲、關島、塞班島、一直到沖繩、台灣的區域海洋安全保障方面極為重要的海上航道上，這一條就是維持日美澳和台灣良好的關係的生命線。〔註 1、註 2〕

2019 年 1 月 2 日，「告台灣同胞書發表 40 周年紀念會」的重要講話中，習近平主席宣言以「一國兩制」的香港方式併吞台灣。雖然沒有明確點名美國等國家，但提起「我們不承諾放棄使用武力，保留採取一切必要措施的選項」。針對多數台灣民眾所追求的主權獨立行動和美國與其他國家的支援，中國並沒有否定武力犯台。不僅如此，中國的目標不只是併吞台灣，更欲控制半個太平洋。

現在川普政權的行動是基於「國家安全戰略」（National Security Strategy of the United States of America, December 2017）所提到的「中國在印度太平洋區域將要替代美國」的認知，對上述問題有著相當的危機意識。這意味著針對太平洋的較量上中國穩步發展佔優勢，日本政府也應以嚴肅的態度來面對。

為阻擋中國的野心，並維持「自由開放的印度太平洋」，應該抵制中國對於太平洋島嶼國家更多的滲透、增加壓力與擴張勢力。為此日本應與美澳等國家一起，為了台灣維持邦交國而全力以赴，在另外一方面，為了讓所有的太平洋島嶼國家作為享受自由、民主、法治的國家而發展，日本也應該傾注更多的心血，也傾注最大的

努力。

今年正當防衛省將邀請在太平洋島嶼國中擁有軍隊的巴布亞紐幾內亞、斐濟、東加的國防部長以及美、澳、英、法等與太平洋島嶼國家關係密切的國家工作層級官員到東京，首次召開「日本太平洋島嶼國家國防部長會議（Japan Pacific Islands Defense Dialogue 2020：Bridging the Blue Continent 簡稱：JPIDD）」，針對國家安全上的課題交換意見，本會殷切希望相關單位站在以上的觀點舉行此會。

註 1 截止 2016 年 5 月(蔡英文總統上任時)與台灣有邦交國家：22 個國家

大洋洲： 索羅門群島、吉里巴斯、馬紹爾群島、諾魯、帛琉、吐瓦魯

非 洲： 聖多美普林西比、布基納法索、史瓦濟蘭（史瓦帝尼）

中南美： 薩爾瓦多、貝里斯、尼加拉瓜、瓜地馬拉、宏都拉斯、巴拿馬、多明尼加、海地、聖克里斯多福及尼維斯、聖露西亞、聖文森及格瑞那丁群島、巴拉圭

歐 洲： 梵蒂岡

註 2 截止 2020 年 3 月與台灣有邦交的國家：15 個國家

大洋洲： 馬紹爾群島、諾魯、帛琉、吐瓦魯

非 洲： 史瓦帝尼

中南美： 貝里斯、尼加拉瓜、瓜地馬拉、宏都拉斯、海地、聖克里斯多福及尼維斯、聖露西亞、聖文森及格瑞那丁群島、巴拉圭

歐 州： 梵蒂岡

## 自由開放的印度太平洋構想以及各國的認知和法規

安倍晉三首相於2016年8月的第6屆「非洲開發會議」主題演講當中，提出「自由開放的印度太平洋」之「構想」。就是認為給世界帶來穩定和繁榮的是自由開放的兩個大海洋和兩個大陸的結合(印度太平洋)所產生的偉大的躍動，表明日本有責任要讓太平洋及印度洋、亞洲與非洲所交匯處，孕育出一片與暴力或威嚇並無關係，而重視自由及法的支配、市場經濟的地方，也要讓這片區塊豐富成長。<sup>(1)</sup>

2017年的東盟高峰會當中，其他國家的首腦也提到該構想。再來是2017年11月所舉辦的亞太經合會高峰會上，美國的川普總統也對此構想表示響應。

安倍首相在「構想」中提到，為了實現「自由開放的印度太平洋」，應該基於①普及以及穩定執行法治、航行自由、自由貿易等、②追求經濟繁榮(加強連接性，包括EPA/FTA以及投資協定的經濟聯繫)、③確保和平和穩定(組建海上法執行能力、人道救援、救災等)這些三條柱子。其中作為③的確保和平穩定的具體方案，也列出提高海上法執行能力和海洋監視能力(MDA)，針對培養人才方面支援印度太平洋沿岸國家提高職能，另外還有在人道救援、救災、海盜對策、反恐怖主義對策、不擴散核武器等領域的合作。<sup>(2)</sup>

對此安倍構想，在台灣蔡英文總統於2019年10月10日在「中華民國中樞暨各界慶祝108年國慶大會」上以「堅韌之國 前進世界」為題發表演說，明確表明台灣的立場。內容指出「我們看見中國崛起跟擴張，以威權體制，結合民族主義和經濟力量，挑戰自由民主的價值和世界秩序。也因此，處於印太地區戰略前緣的臺灣，成為守護民主價值的第一道防線」，如此提及印度太平洋「戰略」當中台灣地政學上的重要性。蔡總統表示「中國利用『銳實力』步步進逼，但我們很清楚，作為區域的重要成員，臺灣要善盡國際責任。我們不挑釁、不冒進，結合理念相近的國家，確保臺海和平穩定的現狀，不會被片面改變」，明確地表示與共享自由、民主、法治的價值觀念的國家合作的方向。<sup>(3)</sup>

美國於2019年6月1日由國防部發表「印度太平洋戰略報告(Indo-Pacific Strategy Report)」<sup>(4)</sup>，11月4日由國務院發表「自由開放的印度太平洋(A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC)」<sup>(5)</sup>。

在國防部的報告當中，美國把自己規定為太平洋國家，把印度太平洋區域當作美國最重要的區域。為了讓區域內的大大小小的國家維持主權，遵守國際規則和義務，照著公正的競爭原理能夠得到經濟成長，美國將把該區域做為自由開放的區域維持下去。

該「報告」表示以下的認知：二戰後的美國在這個區域不是為了支配而是為了

促進友好關係，與日本締結同盟關係，敦促其經濟成長，對於台灣一貫支持建構創造民主社會。另一方面，美國從 1979 年與中國締結正式邦交以來，一貫用美國的方式要落實開放的市場和平等的貿易機會。這是因為相信經濟自由化將中國改變成美國以及世界的有力夥伴，然而，中國則為了自己的利益要求自由市場、公平與法治，卻從內部破壞世界的經濟系統，侵蝕基於規則的秩序價值和原則。再加上，中國對於反對自己國家利益的對手，一貫採取經濟和政治的手段壓迫，使用非軍事手段施壓。

在這些前提下，該報告還表示，對美國而言，包括強大繁榮的民主台灣在內，在此區域維持基於規則的國際秩序是最重要的利益。因此美國作為一個參與印度太平洋的安全和穩定的環節，通過臺灣關係法的充分履行，追求與台灣之間落實強大的夥伴關係。

文中指出，作為印度太平洋當中的民主國家，列舉新加坡、台灣、紐西蘭以及蒙古作為可信賴的夥伴，肯定這四個國家（countries）為美國的世界性使命的實踐有貢獻，在國際社會上為了維護自由開放的秩序積極作用，要求與這些國家加強合作關係。

中國則宣稱與台灣和平統一，卻不放棄使用軍事力量，人民解放軍正在為透過軍事力量統一台灣建構軍力。再加上，中國也為了阻止、延後、拒絕第三國干涉與台灣的关系在做準備。對此，美國表明參與台灣的防衛，將提供充分的軍售和服務，讓台灣確保自衛能力。

隨著這種趨勢，美國參眾兩院以共和黨和民主黨兩大政黨透過絕大多數的同意或一致表決通過台灣旅行法（2018 年 3 月 16 日）、亞洲再在保證倡議法（2018 年 12 月 31 日）、2018 年、2019 年、2020 年的國防授權法，再加上台灣友邦國際保護及加強倡議法（Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative Act of 2019）簡稱 TAIPEI Act of 2019 『台北法』），已由川普總統簽署生效。<sup>(6)</sup>

---

(1) 外務省網站：

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4\\_002268.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4_002268.html)

(2) 外務省網站：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>

(3) 總統府網站：

<https://www.president.gov.tw/News/24860>

(4) Indo-Pacific Strategy Report

<https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>

(5) A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>

(6) Taiwan Travel Act,

<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/535>,

Asia Reassurance Initiative Act of 2018,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text>,  
National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/2810>,  
John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/5515/text>,  
National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2020,  
<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/1790>,  
Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2019,  
<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/1678/text>

**2020 Policy Recommendations**  
**Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan**  
**March 29, 2020**

**President**

Toshio Watanabe

**Vice Presidents**

Hideaki Kase, Sumihiko Kawamura, Bunyu Ko,  
Tadae Takubo, Masafusa Tsujii

**For the Protection of a Free and Open Indo-Pacific,  
Japan Together with the US and Australia  
Should Support Nations that Have Diplomatic Relations with Taiwan**

**Main Point:**

On September 16 and 20, 2019, the Pacific island nations of the Solomon Islands and Kiribati, which had maintained official diplomatic relations with the Republic of China in Taiwan, successively severed those relations and shortly afterward established diplomatic relations with the People's Republic of China. This is a matter that goes beyond a reduction in the number of nations that have diplomatic relations with Taiwan and a constriction of that country's international living space. It is China's blatant challenge to the Free and Open Indo-Pacific Vision (Strategy) proposed by Prime Minister Abe and declared by President Trump as an international strategy, wielded like an axe by China for the purpose of dividing Japan, the United States and Australia.

China is using Pacific island nations as the board to play a challenging “reversi game” against Japan, the United States, and Australia. The nations that have diplomatic relations with Taiwan are game pieces that China is flipping one by one, aiming to grasp a “definitive corner piece,” Taiwan, that decides the game. In order to block President Xi Jinping's effort to turn the Pacific into a “Chinese Ocean”, which is "China's Dream," and instead keep the Pacific an ocean of freedom, democracy, and the rule of law, Japan must join with the United States, Australia and other countries to support those nations that have diplomatic relations with Taiwan and in this

way prevent China from making Taiwan its victim. Japan, the United States and Australia must protect that one piece called Taiwan in this reversi game, support the countries that have diplomatic relations with Taiwan, and must clear away China's influence from the entire Pacific Ocean region, imbuing it instead with the features of freedom, democracy, and the rule of law.

## **Recommendations:**

Prime Minister Shinzo Abe set out the Free and Open Indo-Pacific vision in his keynote address at the Conference on African Development on August 27, 2016. There Prime Minister Abe spoke forcefully and vowed that "Japan bears the responsibility of fostering the confluence of the Pacific and Indian Oceans and of Asia and Africa into a place that values freedom, the rule of law, and the market economy, free from force or coercion, and making it prosperous."

As though in response to these words, President Trump spoke at the APEC venue in Vietnam on November 20, 2017, about his "vision for a free and open Indo-Pacific" where sovereign and independent nations could all prosper side-by-side.

The perception in America is that China has reaped the benefits of free markets, justice, and the rule of law to experience growth, but it is China that is undermining the rules-based international system ("Department of Defense Indo-Pacific Strategy Report" of June 1, 2019).

For the security and stability of the Indo-Pacific region, the United States government and Congress are seeking to realize a still stronger partnership with Taiwan as well as good-faith implementation of the Taiwan Relations Act. The Trump administration, which initially appeared somewhat disinclined to engage with the Pacific island nations, has also announced its intention to further enhance its engagement there. In addition to strengthening its relationships of cooperation with Japan and Australia as its key allies within the region, the United States has declared that it will take measures to resolve its issues with the Pacific island nations and Taiwan (US Department of State, "A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision," November 4, 2019).

Following the *Liaoning*, China has built three domestically produced aircraft carriers. With the aim of creating a blue-water navy, China is bringing adjacent seas into its sphere of influence and advancing beyond that country's so-called first island chain all the way into the western Pacific. By severing the Solomon Islands and Kiribati from Taiwan, China is further seeking to bring those Pacific island nations into its own sphere of influence. This is a clear manifestation of the Chinese Communist regime's intent to reach beyond the so-called second island chain all the way to the third island chain.

The reckless remarks made by a retired PLA Navy's Admiral about wanting to divide the Pacific Ocean west of Hawaii into two halves, and bring the western half into the Chinese

sphere of influence, is becoming a reality. Judging by the trend to date, China's next targets among the Pacific island nations will probably turn out to be the Marshall Islands and Palau. What will then remain are just the small nations of Nauru and Tuvalu. These very few remaining nations that have diplomatic relations with Taiwan are situated on sea lanes that link Hawaii, Oceania, Guam, and Saipan with Okinawa and Taiwan in a manner that is critical for regional maritime security. They are lifelines that sustain the bonds between Japan, the United States, Australia, and Taiwan. [Note 1, Note 2]

In an important speech given on January 2, 2019, at a "Commemoration of the 40th Anniversary of China's Message to Compatriots in Taiwan," President Xi Jinping proclaimed unification with Taiwan on the "one country, two systems" approach taken in Hong Kong. Although without openly naming the United States or other countries, he stated that "We make no promise to renounce the use of force and reserve the option of taking all necessary means" to that end. China does not deny that it might move to exercise force with respect to actions seeking independent sovereignty by the people in Taiwan, who are actually in the majority, as well as with respect to assistance from American and other outsiders. Instead, China's goal is not only to swallow up Taiwan. Beyond that, it is to take possession of half the Pacific Ocean.

Today's actions by the Trump administration indicate an effort to address the situation out of a sense of crisis. This is based on the awareness stated in the National Security Strategy of the United States of America (December 2017) that "China seeks to displace the United States in the Indo-Pacific region." The Japanese government must also come to grips with the harsh realization that the reversi game being played around the Pacific truly is being advanced move by move to China's advantage.

In order to block China's designs and maintain a Free and Open Indo-Pacific, it will be necessary to hold back further penetration by China into the Pacific island nations, further increases in its coercion, further expansion of its influence. Accomplishing that will require Japan to act together with the United States, Australia and other countries to concentrate our full resources on upholding those nations that have diplomatic relations with Taiwan. At the same time, maximum effort must be focused and even more energy applied so that all the Pacific island nations can develop as countries enjoying freedom, democracy, and the rule of law.

As it happens, this year is when the Japan's Ministry of Defense (JMOD) is inviting defense ministers from Papua New Guinea, Fiji, and Tonga, which are the Pacific island nations with armed forces, as well as the other representatives from the Pacific island nations, to come to Tokyo together with officials from the United States, Australia, the United Kingdom, France and other countries having close ties with Pacific island nations for an exchange of views regarding security issues. The event will take place as the Japan Pacific Islands Defense

Dialogue 2020: Bridging the Blue Continent (JPIDD). This will be the first time for the JMOD to host the event, and it is earnestly to be hoped that JMOD will lead the participants with a perspective like this.

Note 1. Countries having diplomatic relations with Taiwan as of May 2016 (the start of Tsai Ing-wen's administration): 22 countries

Oceania: Solomon Islands, Kiribati, Marshall Islands, Nauru, Palau, Tuvalu

Africa: Sao Tome and Principe, Burkina Faso, Swaziland (Eswatini)

Central and South America: El Salvador, Belize, Nicaragua, Guatemala, Honduras, Panama, Dominican Republic, Haiti, Saint Christopher and Nevis, Saint Lucia, Saint Vincent and the Grenadines, Paraguay

Europe: Vatican

Note 2. Countries having diplomatic relations with Taiwan as of March 2020: 15 countries

Oceania: Marshall Islands, Nauru, Palau, Tuvalu

Africa: Eswatini

Central and South America: Belize, Nicaragua, Guatemala, Honduras, Haiti, Saint Christopher and Nevis, Saint Lucia, Saint Vincent and the Grenadines, Paraguay

Europe: Vatican

Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan  
"2020 Policy Proposal" Reference Material

## The Free and Open Indo-Pacific Vision and Other Countries' Perception and Legislation

Prime Minister Shinzo Abe publicly announced the vision of a Free and Open Indo-Pacific in his keynote address at the Sixth Conference on African Development in August 2016. Prime Minister Abe stated that “what will give stability and prosperity to the world is none other than the enormous liveliness brought forth through the union of two free and open oceans (the Pacific and Indian Oceans) and two continents (Asia and Africa).” He also declared that “Japan bears the responsibility of fostering the confluence of the Pacific and Indian Oceans and of Asia and Africa into a place that values freedom, the rule of law, and the market economy, free from force or coercion, and making it prosperous.” <sup>(1)</sup>

At the next year's ASEAN Summit Meeting, the leaders of other nations also made reference to this. At the APEC Summit Meeting in November 2017, President Trump of the United States also indicated alignment with this vision.

Prime Minister Abe's vision sets forth three key pillars for the realization of a Free and Open Indo-Pacific. They are (1) promotion and establishment of the rule of law, freedom of navigation, free trade, etc. (2) pursuit of economic prosperity (improving connectivity and strengthening economic partnership including EPA/FTAs and investment treaties); and (3) commitment for peace and stability (capacity building on maritime law enforcement, HA/DR cooperation, etc.). He cites various initiatives for cooperation to bring about substantive realization of the third pillar, the commitment for peace and stability. These include capacity-building assistance to countries in the Indo-Pacific region (e.g. strengthening capacity of maritime law enforcement and Maritime Domain Awareness (MDA), and other human resource development) and cooperation in such fields as HA/DR (humanitarian assistance and disaster relief), anti-piracy, counter-terrorism, and non-proliferation. <sup>(2)</sup>

In Taiwan, President Tsai Ing-wen presented a response to this Abe Vision on October 10, 2019. In an address titled "Nation of Resilience, Forward into the World" given at the National Day celebration of the 108th anniversary of the Republic of China, the president made her position clear by referring to Taiwan's geopolitical importance to the Indo-Pacific vision: "We are witnessing China's rise and expansion, as they challenge free, democratic values and the global order through a combination of authoritarianism, nationalism, and economic might. As the strategic forefront of the Indo-Pacific region, Taiwan has become the first line of defense for democratic values." She went on to say: "China is encroaching on us through their sharp power, but as a crucial member of the region, we know that Taiwan must fulfill its responsibilities to the international community. We will not act provocatively or rashly; rather, we will work with like-minded countries to ensure that the peaceful and stable cross-strait status quo is not unilaterally altered." This clearly stated a cooperative orientation toward countries that share freedom, democracy, and the rule of law. <sup>(3)</sup>

As for the United States, the Department of Defense published its "Indo-Pacific Strategy Report" <sup>(4)</sup> on June 1, 2019, and the Department of State published "A Free and Open Indo-Pacific" <sup>(5)</sup> on November 4 of that year.

In the Department of Defense report, the United States is defined as a Pacific nation and the

Indo-Pacific is “the Department of Defense’s priority theater.” The report states that the United States “have an enduring commitment to uphold a free and open Indo-Pacific in which all nations, large and small, are secure in their sovereignty and able to pursue economic growth consistent with accepted international rules, norms, and principles of fair competition.”

This report conveys the following perception: After the Second World War, the United States formed an alliance with Japan to stimulate an economic boom in pursuit of partnership, not domination. In Taiwan, the United States aid helped create an open, democratic society. Elsewhere, the United States established formal diplomatic relations with China in 1979, which facilitated economic exchange and extended America’s consistent policy approach of a free, open market and equal trading opportunity. Their reason for doing so was the belief that economic liberalization would bring China into a greater partnership with the United States and the free world. However, while China aspires to free markets, justice, and the rule of law, the country undermines the international system from within by exploiting its benefits while simultaneously eroding the values and principles of the rules-based order. China additionally employs non-military tools coercively, including economic tools, during periods of political tensions with countries that China accuses of harming its national interests.

What this report is declaring is that “the United States has a vital interest in upholding the rules-based international order, which includes a strong, prosperous, and democratic Taiwan.” Consequently, the United States is “pursuing a strong partnership with Taiwan and will faithfully implement the Taiwan Relations Act, as part of a broader commitment to the security and stability of the Indo-Pacific.”

The report further names Singapore, Taiwan, New Zealand, and Mongolia as democratic “countries” in the Indo-Pacific that the United States considers to be reliable partners. The United States values these four countries for their contribution to its missions around the world as well as for their active cooperation on efforts to uphold a free and open international order, and the United States seeks to strengthen its relationships with these countries.

By contrast, though China advocates for peaceful unification with Taiwan, China has never renounced the use of military force, and the People's Liberation Army (PLA) is preparing for “a contingency to unify Taiwan with the mainland by force, while simultaneously deterring, delaying, or denying any third-party intervention on Taiwan’s behalf.” The United States stance in response is to provide Taiwan with defense articles and services in such quantity as may be necessary to enable Taiwan to maintain a sufficient self-defense capability.

These moves have been supported by overwhelming majorities in the United States Congress by both of the major parties, the Republican and Democratic parties, in both the Senate and the House of Representatives. The Taiwan Travel Act was passed unanimously on March 16, 2018, and the Asia Reassurance Initiative Act was passed on December 31, 2018. Congress passed the National Defense Authorization Acts of FY2018, 2019, and 2020, and likewise the Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2019 when President Trump signed it into law. (6)

---

(1) Ministry of Foreign Affairs website:

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4\\_002268.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4_002268.html)

(2) Ministry of Foreign Affairs website:

<https://www.mofa.go.jp/files/000430632.pdf>

- (3) Presidential Office Building website:  
<https://english.president.gov.tw/NEWS/5869>
- (4) Indo-Pacific Strategy Report  
<https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>
- (5) A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC  
<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>
- (6) Taiwan Travel Act  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/535>,  
Asia Reassurance Initiative Act of 2018,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text>,  
National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/2810>,  
John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019,  
<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/5515/text>,  
National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2020,  
<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/1790>,  
Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2019,  
<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/senate-bill/1678/text>

## This image shows a single page of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, typical of notebook or legal stationery. There are no margins, text, or other markings on the page.

---

日本李登輝友の会「2020 政策提言」

自由で開かれたインド太平洋を守るため日本は米豪と共に台湾の国交国を支援せよ

令和 2 年（2020 年）6 月 9 日 第 1 刷発行

著 者：日本李登輝友の会「日米台の安全保障等に関する研究会」

発 行：日本李登輝友の会

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-36-9 西ビル 2 A

TEL：03-3868-2111 FAX：03-3868-2101

E-mail：info@ritouki.jp HP：http://www.ritouki.jp/

©Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan 2020, Printed in Japan

---